

平成 31 年度住基ネット稼働状況等について（報告）

令和 2 年 11 月 18 日
総務部市町村課

1 住基ネットの稼働状況

(1) 概況

(2) 庁内における利用実績

(3) 地方公共団体情報システム機構における国の機関等への提供実績

2 住基ネットのセキュリティ対策

(1) 庁内におけるセキュリティ対策

(2) 市町村に対するセキュリティ対策

3 その他

1 住基ネットの稼働状況

(1) 概況

- ・障害等なく順調に稼働している。

(2) 庁内における利用実績（資料1-1、1-2）

- ・法事務：21課（室・所）23事務で計593,769件の利用（前年度577,252件）。前年度比で16,517件（2.86%）増加している。
（市町村課が利用許可した事務に限り記載。）
- ・条例事務：19課（室）28事務で計139,648件の利用（前年度234,683件）。前年度比で95,035件（40.50%）減少している。
（市町村課が届出を受理した事務に限り記載。）

(3) 地方公共団体情報システム機構における国の機関等への本人確認情報の提供実績（資料2）

- ・国等の機関への提供実績は約1,354,805千件（前年度約1,302,153千件）。前年度比で約52,652千件（4.04%）増加している。

2 住基ネットのセキュリティ対策

(1) 庁内におけるセキュリティ対策

①稼働状況の監視

- ・住基ネット構成機器の異常通信や障害の発生を常時監視・通報するサーバを運用している。
- ・当該サーバが異常通信等を感知した場合、直ちに担当者に通報することにより、担当者が迅速に対応できる体制を整備している。

②セキュリティ点検簿及び操作ログの確認

- ・住基ネット端末設置課及び端末利用課に端末の使用に係るセキュリティ点検簿の記入・提出を求めるとともに、点検内容を確認している。
- ・住民情報が登録されたサーバの操作履歴が記録されたログを当該サーバより抽出・解析し、不適切な利用等があれば、操作者に対して聞き取りを行い、必要に応じて指導を行っている。

③研修等の実施

- ・住基ネットを初めて利用する担当者に対して「住基ネット初任者研修」を、それ以外の担当者及び所属長に対して「住基ネット担当者研修会」をそれぞれ実施している。
- ・研修終了後に理解度確認テストを実施し、正答率が8割以上の者のみ操作者権限の付与・継続を行い、8割未満の者については、各所属において、再度の研修及びテストを実施している。

(2) 市町村に対するセキュリティ対策

- ・例年市町村が実施するセキュリティチェックシートによる自己点検の結果について、基準を満たさない事項の改善を求めるとともに、改善状況の確認や、改善に向けた助言等を行っている。
- ・地方公共団体情報システム機構が市町村で実施する監査に本府職員も同行し、状況を確認のうえ、必要に応じた助言等を行っている。(H31年度3団体)

3 その他

本人確認情報の提供状況を開示するシステムの運用

- ・平成15年より、本人確認情報の提供状況について、本人からの開示請求に基づき、帳票等を出力・開示するシステムを運用している。
- ・運用開始からこれまでの開示請求実績は22件。(H31年度0件)